

ソーシャル・キャピタル論と歴史研究：予備的展望

永島 剛

「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」をめぐる議論は、ここ20年の間に社会科学の諸分野で活発となり、さらには学界をこえて、政治やメディア、世界銀行など国際機関でも注目を集めるようになった。¹ 経済史・社会史の分野でも、この概念を取り入れた研究が散見されるようになってきている。ただ、散見と書いたのは、探さないと見つからない程度にとどまっているからであり、多くの歴史家は、（これまでの私自身がそうであるように）ソーシャル・キャピタルという用語とは無縁に仕事をしている。ダリオ・ガッジオの言い方を借りれば、歴史学を総体として考えた場合、ソーシャル・キャピタル論という「バンドワゴン」には、まだ乗っていないようにみえる。はたして歴史家は、こうしたソーシャル・キャピタル論の流行に乗るべきなのか。この問いをめぐって、イギリスの学術誌 *Social History* には、基本的には乗るべきであるとのべるガッジオと、乗ることにあまり意味はないと示唆するベン・ファインの論考が掲載された。² 本稿では、彼らの議論も参照しつつ研究動向の一端に触れながら、とくにロバート・パットナムによって展開されたイタリア史にかんする議論を中心に、ソーシャル・キャピタル論と歴史学のかかわりについての手がかりを探ってみたい。

1. イタリアにおける市民性の連続・不連続

ソーシャル・キャピタル概念の普及に大きく貢献したロバート・パットナムのモノグラフ *Making Democracy Work* (1993年) は、「歴史」を扱っている。³ 中心的な考察対象は、1970年に発足した新しい州制度のもとでの20年間にわたるイタリア各州における民主主義のパフォーマンスであり、これ自体、「現代史」研究とみなすこともできる。しかし、この本のカバー範囲は、「現代」をこえて「中世」にまで

¹ J. Field, *Social Capital*, 2nd. edn. (Abingdon, 2008), pp.4-5.

² D. Gaggio, 'Do social historians need social capital?', *Social History*, 29, 4 (2004), pp.499-513; B. Fine, 'Social capital versus social history', *Social History*, 33, 4 (2008), pp. 442-467.

³ R. Putnam, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* (Princeton, 1993) R. パットナム (河田潤一訳) 『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』NTT出版 (2001年)

遡る。各州の現代における民主主義のあり方を、「ソーシャル・キャピタル」の歴史的な蓄積から論じているのである（第5章）。よく知られているように、パットナムは、1970年代以降におけるイタリア南部・北部の政治文化の違いの起源を、11世紀にまで遡り、封建的専制支配の続いた南部とコムーネ共和政のもとで市民性の成熟がみられた北部の違いにもとめた。現代北イタリア諸州における比較的良好な民主政治の制度パフォーマンスは、市民の自発的な協力をうながす信頼・互酬性の規範や市民的積極参加のネットワークといった形態でのソーシャル・キャピタルが蓄積されていることによると論じたのである。

骨太でわかりやすい議論であり、多くの人の関心を惹きつけたのもうなずける。しかし同時に、問題点を含んでいることにも気づく。現代政治・社会のあり方の歴史規定性への指摘は宿命論のようでもあり、この点でパットナムの議論はしばしば批判される。極端に言えば、民主主義のパフォーマンスについて相対的に評価の低い南部諸州の宿命は中世以来決まっていたのか、さらに数世紀かけないと北部諸州に追いつくことはできないのか、というような議論の帰結になりかねないというわけだ。⁴

米国の学術誌 *The Journal of Interdisciplinary History* は、1999年（第29巻）に「ソーシャル・キャピタルの諸パターン：安定と変化についての比較」という特集（第3, 4号）を組んだ。⁵ 社会史・歴史人口学・政治史・経済史・文化史・技術史・医療史などの学際的な議論の場をめざす同誌にとって、ソーシャル・キャピタルは格好のテーマだったとみられる。編集責任者の一人ロバート・ロットバーグは、もともとは国際政治の専門家だが、歴史にかんする学際的そして国際的な議論をセットする仕掛け人として手腕をみせている。⁶ この特集号においても、パットナム（ジェラルド・ガムとの共著）による19世紀から20世紀にかけての米国におけるヴォラ

⁴ 佐藤誠「社会資本とソーシャル・キャピタル」『立命館国際研究』16-1（2003年）、8頁；宇田川妙子「イタリア社会研究と『市民社会』概念—パットナムの『哲学する民主主義』を中心に」伊藤亞人先生記念論文編集委員会編『東アジアからの人類学：国家・開発・市民』風響社（2006年）、253頁。

⁵ 'Patterns of Social Capital: Stability and Change in Comparative Perspective', *Journal of Interdisciplinary History*, 29, 3&4 (1999). 編者によるイントロダクションとして、R.I. Rotberg, 'Social capital and political culture in Africa, America, Australasia, and Europe', pp.339-356 参照。なおこの特集はその後、単行本として出版された。R.I. Rotberg (ed.), *Patterns of Social Capital: Stability and Change in Comparative Perspective* (Cambridge, 2000). 本稿では触れる余裕がないが、同書所収 L.W. Pye, 'Civility, social capital, and civil society: three powerful concepts for explaining Asia', pp.375-394 は、アジアの「ソーシャル・キャピタル」論を考えるうえで参考になろう。

⁶ 彼の手がけた歴史の学際的・国際的議論の試みは、たとえば R.I. Rotberg and T. Rabb (eds.), *Hunger and History: The Impact of Changing Food Production and Consumption Patterns on Society* (Cambridge, 1985); R.I. Rotberg (ed.), *Health and Disease in Human History* (Cambridge, Mass., 2000); *idem*, *Social Mobility and Modernization* (Cambridge, Mass., 2000); *idem*, *Population History and the Family* (Cambridge, Mass., 2001) など。

ンタリー・アソシエーションの発達にかんするもの⁷を含めて、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリア、アジアにかんする15本の論考が集まった。このうち3本がイタリア史にかんして、パットナムの議論の再考をうながす論考になっている。

その中からルネサンス期フィレンツェの専門家ジーン・ブラッカーの論旨を簡単にみておこう。ブラッカーは、パットナムによる北イタリアのコムーネの平等主義的要素の強調は、コムーネが理想化されすぎていると指摘する。19世紀スイスの歴史家ブルクハルトの『イタリア・ルネサンスの文化』(1860年)⁸で強調されたようなフィレンツェを代表とするルネサンス期の都市国家の進歩的・画期的イメージ(中世「暗黒時代」から脱皮)は、第二次大戦後の歴史研究の進展のなかで、もはやそのままでは実証に堪えないものとなっている。ブラッカーによれば、コムーネ共和政は、派閥抗争や残忍性、権威主義が横行していた。たとえばメディチ家支配下のフィレンツェがそうであったように、イタリア北部の都市国家の基本は共和主義というより絶対主義であり、これは19世紀半ばガルバルディらによって指導されたりゾルジメント運動のときまで続いていく。垂直的な社会秩序から水平的な社会関係への比重の移行は、ようやく19世紀以降、それも遅々としか進まなかったとみるべきで、この点でイタリアの北部と南部の間に大きな違いはみられないという。⁹ イタリア史を専門としない私にはにわかには判断できないが、少なくともイタリア諸都市の共和政のあり方について、歴史家間の論争があることはふまえておくべきだろう。もしブラッカーらの再検討の成果を重くみるとすれば、中世からの遺産、すなわち市民的伝統→ソーシャル・キャピタル蓄積の12世紀からの連続性の強調は、行き過ぎの印象となる。¹⁰

たとえば私的な関心からいうと、14世紀半ばに襲来したペスト(黒死病)のコムーネ共和政への影響をどう考えたらいいのかに興味がある。公衆衛生行政史の通説では、ヴェネツィアを始めとする都市国家が、この大災厄に際し、検疫という強権的な手段をとったこと、貧者や外部者(巡礼など)の抑圧・排除がみられたことなどを教えている。¹¹ パットナムも、ペスト流行が「市民共同体の精神と共和政体を蝕み始め」、「市民の勢いを根絶やしに」したとのべている。しかし、それにもか

⁷ G. Gamm and R.D. Putnam, 'The Growth of Voluntary Associations in America, 1840-1940', *Journal of Interdisciplinary History*, 29, 4 (1999), pp.511-557.

⁸ J. ブルクハルト(柴田治三郎訳)『イタリア・ルネサンスの文化』中公クラシックス(2002年)

⁹ G. Brucker, 'Civic traditions in premodern Italy', *Journal of Interdisciplinary History*, 29, 3 (1999), pp. 357-378.

¹⁰ パットナムも北部コムーネにおける社会的対立や暴力、貧富格差、派閥抗争、専制政治に言及はしているもの(たとえば、前掲訳書, 156-157, 159-160, 163頁)、議論はつねに、南部に対比して北部では市民的伝統が続いた、という方向を向いている。

¹¹ See e.g. D. Porter, *Health, Civilization and the State: A History of Public Health from Ancient to Modern Times* (London, 1999), pp.34-38.

かわらず北中部の諸都市で共和主義的伝統がどのように継続・循環したかについては、パットナムの記述からは、かならずしも明らかではない。¹² 共和主義の「理想」が継続していったのは確かだとしても、その一方でブラッカーのいうように、派閥抗争や権威主義の横行の「現実」のなかから、たとえばメディチ家のフィレンツェがうまれてきた面があることもみる必要があるのだろう。¹³

19世紀以前のイタリア史にかんする限り、パットナム自身は、自ら一次史料の調査・実証分析を行なうというより、ほぼ二次文献に依拠しているという意味において、各時代・各地域にかんする一次史料を読み、専門家間で議論を積み重ねてきた専門の歴史研究者とは立場が異なる。たしかに魅力的な歴史論にとって細部にこだわらず大局的に論じるための「力わざ」が必要であるとしても、それがあまりに大胆であると、立論にとって都合がよい事象だけを「つまみ食い」することになりかねない。各時代・各地域の細部あるいは多面性をよく知る専門家からの反論は当然のことではある。ただもちろん、「歴史」をけっしてその時代・その地域の専門研究者の占有物と考えるべきでもない。その意味では、パットナムによる（たとえやや偏りがあつたとしても）歴史家の業績を活用した自らの視点からのポレミックな提起は、むしろ歓迎されるべきだろう。それに触発されて、さまざまな視角から歴史にアプローチする論者の間に有益な議論が生まれる可能性があるからである。

2. 市民的伝統と社会経済的發展

イタリア統一（1870年）後についてパットナムは、市民的関与と経済發展・公共の福祉などとの関係を論じている。近代イギリスや日本における同様の論点に関心をもつ私自身は、とくにこの部分に触発された。

資料が揃ってくる近代について、パットナムは定量的な分析を導入する。相互扶助協会、協同組合などの会員数や存続年数、大衆政党の強さ、選挙投票率などを、互酬性の規範や市民の積極参加といった形態での「ソーシャル・キャピタル」の指標ととらえ、こうして計測・指数化された19世紀末から20世紀初頭にかけての各州の市民的関与を、現代（1970年以降）の同様の指標や、両時代における農工従事者の比率（これを産業革命の進度、すなわち経済發展の指標としている）、乳児死亡率（公共の福祉・社会發展の代理変数）とつき合わせている。各州の両時代における「市民的関与」度の相関関係は、すくなくとも19世紀末以降の市民的伝統の南北

¹² パットナム、前掲訳書、159-160頁。

¹³ この本の執筆段階でパットナムは、まだ結束型・連携型といったソーシャル・キャピタルの概念分け（後述）はしていないわけだが、派閥抗争を議論の射程に入れるためには、これらの概念は有効かもしれない。

格差の連続性を示唆しているようにもみえる。¹⁴

「市民的関与」「経済発展」「公共の福祉」の関係については、従来、「経済発展」が進んだからこそ「市民的関与」が高まる、というように理解されることが多かった。しかしパットナムの分析によれば、19-20世紀初頭の「経済発展」の度合は、現代におけるその州の「市民的関与」の度合とはかならずしも相関しない。むしろ将来にたいする説明力が高いのは、19-20世紀初頭の「市民的関与」度であり、現代における「市民的関与」はもちろん、現代の「経済発展」や「公共の福祉」とも強い相関があるという。すなわち、「市民的関与」の増進こそが、「経済発展」や「公共福祉」にとって重要であるという含意になる。¹⁵

「市民的関与」の単純な経済決定論からの解放という意味において、パットナムの指摘は興味深く重要であると思われる。たしかに、市民性を単なる経済発展の従属変数とみなすことはできないだろう。しかし、それを通りこして、逆に「市民的関与」決定論ということになると、はたしてこうした相関をみるだけでそれだけのことがいえるのか、にわかに首肯しかねるところがある。

たとえば、19-20世紀初頭の「市民的関与」度と、現代の乳児死亡率との間に統計上高い相関関係がでたとして、それにどんな意味があるのか。間をつなぐコンテクストがまったく欠けている。それぞれの時代のコンテクストを欠いたまま離れた二時点間を関連づけることは、非歴史的にも思える。乳児死亡率の低下にとって、母子保健にかんするヴォランティア組織の活動が一定の役割を果たしたことは、イギリスや日本などの経験に照らして考えると¹⁶、おそらくイタリアでもありえたことである。しかし、パットナムの「市民的関与」指標のなかでそのような団体の占める比重はわからない。そして、市民団体の母子保健活動が乳児死亡率の唯一の要因ではないことも確かだ。母子双方の栄養ステイタス（摂取-消耗）や生活を取りまく環境、病気の流行、経済状況、公衆衛生・医療、政府の政策のあり方など諸要因が絡み合い、その絡み合い方は、おそらく時代・場所によってさまざまである。「市民的関与」が「経済発展」とは別のダイナミズムで推移した可能性があるのと同様に、「公共の福祉」の指標として用いられている乳児死亡率変化の独自のダイナミズムも考えるべきであろう。もちろん、両者が無関係というのではない。どのような関係を具体的に検証する余地があるということである。

¹⁴ パットナム, 前掲訳書, 182-185頁. ただし、訳書の「幼児死亡率」は「乳児死亡率」に、「公的福祉」は「公共の福祉」に訳語を変えて使用する。原語はそれぞれ infant mortality と public welfare。Putnam, *Making Democracy Work*, p.156.

¹⁵ パットナム, 前掲訳書 191-193頁. とくに図5-6.

¹⁶ H. Marland, 'A pioneer in infant welfare: the Huddersfield Scheme 1903-1920', *Social History of Medicine*, 6(1993), pp.25-50; 斎藤修「戦前日本における乳児死亡問題と愛育村事業」『社会経済史学』73巻6号(2008年), とくに37頁.

じつはパットナム自身、こうした二変数モデルが単純にすぎることは十分に承知している。「われわれが略述した広範な歴史論議を裏付けるには、はるかにきめ細かい研究（下位地域的なレベルでの研究を含む）が必要となろう。」¹⁷

「市民的関与」で示されるような「ソーシャル・キャピタル」と、経済発展や人々の生活環境との関係の「きめ細かい」分析による解明は、歴史家によって進められるべき重要な課題であろう。¹⁸

3. ソーシャル・キャピタル諸概念の歴史への適用性

歴史家のソーシャル・キャピタル論への関心を喚起する論文を *Social History* 誌に寄せたガッジオも、パットナムの議論には批判的である。ガッジオ自身が専門とするイタリア現代史にかんしては、たとえば北イタリアの市民社会が1920年代におけるファシズムの温床になったこと、近年ではベルルスコーニ首相を生んだのもまた北部であったことなど、パットナムの議論では説明しにくい事象がある。¹⁹

ガッジオによれば、パットナムのイタリア史論は、フランス・アナール学派の歴史家フェルナン・ブローデルのいう「^{ロング・デュレ}長期持続」としての市民性の「心性」に注目しているようにもみえるが、その連続性・不変性に固執するあまり、中世以降の各時代がもつさまざまなコンテキストやいろいろなアクターが果たした役割をなおざりにする嫌いがある。²⁰ もっともパットナムが米国のソーシャル・キャピタルを論じるときには、もはや「長期持続」は問題とならず、むしろ世代間の変化に注目するあたり²¹、彼のソーシャル・キャピタル論がなにか一貫した歴史観を提供しているわけではない。

ガッジオがとくに問題視しているのは、パットナムがイタリア史に見出したソーシャル・キャピタル（＝信頼・互酬性の規範など）の蓄積が、その社会の統合・均衡を前提とした上で、そうした価値や規範の作用を析出しようとする機能主義的理解にもとづいているように見える点である。その社会の統合・均衡を前提としているために、社会内の葛藤や非機能的要素が重要視されず、なにかが動因となって歴史

¹⁷ パットナム、前掲訳書、198頁。なお、ソーシャル・キャピタルが経済へ影響を及ぼす際に考えられる具体的な「チャンネル」のリストの例として、大守隆「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社（2004年）、92-110頁参照。

¹⁸ これに関してイギリスで進められつつある議論として、たとえば S. Szreter, *Health and Wealth: Studies in History and Policy* (Rochester, 2005)。とくに9章 ‘Health by association? Social capital, social theory, and the political economy of public health’。

¹⁹ Gaggio, *op.cit. op. cit.*, p.508.

²⁰ *Ibid.*, pp.508-509.

²¹ R.D. Putnam, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community* (NY, 2000)。R.D. パットナム（柴内康文訳）『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房（2006年）

が動いていくのかを問う視点に欠ける。このため、パットナムのソーシャル・キャピタル概念は、歴史分析とは相容れないという。²² ガッジオの批判は、たんに実証面からの批判にとどまらず、概念そのものに及んでいるのである。

しばしば論争的となる以下の三つの論点について、ガッジオは、おもにパットナム、そしてジェームズ・コールマン、ピエール・ブルデューのソーシャル・キャピタル概念を検討している。そのポイントを簡単にみておこう。²³

(1) ソーシャル・キャピタルとは誰のものか：社会の公共財・共有財としてとらえるのか、あるいは個人に便益をもたらす私的財としての社会関係のことをいうのか、という論点である。ソーシャル・キャピタルを公共財と定義したのはコールマンで、パットナムもそれを継承している。ガッジオは、アレハンドロ・ポルテスの議論を引用しつつ、これを批判する。社会が社会に便益をもたらすというだけでは、原因と結果の区別がつかず、トートロジーに陥ることになるという。

(2) ソーシャル・キャピタルは、どのように創出されるのか：ソーシャル・キャピタルは意図的に創出されるものか、それとも誰かが故意に創出するようなものではないのか。コールマンやパットナムによる「公共財」としてのソーシャル・キャピタルは、基本的には後者である。たとえば、ミクロ・レベルでは人々はかならずしもソーシャル・キャピタルを得ようと思って子供を特定の学校に行かせたり市民活動に参加するというより、むしろ個人がそれぞれ多様な別の意図や目的をもって子供を学校に行かせたり市民活動に参加したことが、結果として社会全体に便益をもたらすソーシャル・キャピタルを形成する、ということになる。しかし、ガッジオによれば、これでは個人人の行動がたんなる社会にとっての機能としてしかとらえられないことになってしまう。ガッジオの批判はおもに、コールマンやパットナムが個人の果たす役割や行動の意味を均質的に理解しているために、個人やグループ間の利害の違い、各アクターの主体的な意図・行動、受ける資源配分の差などを問題にできないのではないかと、いう点に向けられているようである。

(3) ソーシャル・キャピタルは、どのような帰結をもたらすのか：コールマンと同様に、パットナムは当初、社会や経済にとっての肯定的な便益面のみを強調していた。しかし、その後多くの論者によって、排他性やコスト性（取引費用）、あるいは成員への負担・抑圧など、ソーシャル・キャピタルの否定的側面が指摘されるようになった。パットナムも、こうした批判の一部を受入れ、排他性の強い「結束型」^{ボンディング}と、より開かれた「連携型」^{ブリッジング}のソーシャル・キャピタルというように概念を整理した。ただ、ソーシャル・キャピタルが非排除的なものでないとするならば、「公共財」であるとする定義もまた難しくなる。

²² Gaggio, *op.cit.*, p.510.

²³ *Ibid.*, pp.502-506.

このようにガッジオは、ソーシャル・キャピタルを「公共財」とみなし、非意図的に創出され、機能的にわり当てられる資源ととらえるコールマン→パットナムの潮流については批判的であり、歴史研究への適用には向いていないとする。それには、個人あるいはネットワークがそれを意図して作り出し保有するものとしてソーシャル・キャピタルをとらえる潮流を、ガッジオは評価する。その代表的論者が、ブルデューということになる。²⁴ 後者のアプローチをとるのであれば、社会内の対立や不平等などをめぐる政治経済を問題にできる。²⁵ 諸個人間や諸ネットワーク間それぞれの関係や価値・利害のせめぎ合い、そこにさまざまな外生的要因もくわわり、それがどのように調整され、歴史的にどのように変化していくのかを検討するためには、ソーシャル・キャピタルが誰にとってどのような意味をもっていたのかが問えなくてはならない。したがって、ソーシャル・キャピタルをあらかじめ公共にとっての善として措定してしまうよりも、個別の私的財というところからスタートする概念のほうが、歴史的变化を考察する際に有用であるというわけだ。現にガッジオは、こうしたかたちで把握されたソーシャル・キャピタル論を、その後出版された自分自身の戦後イタリア北中部における中小企業の集積地にかんする実証研究に応用している。²⁶

ガッジオがこうして限定的ながらソーシャル・キャピタル概念の歴史研究にとっての有用性を主張したのには、同じ *Social History* 誌に論考を寄せたベン・ファインは、基本的に歴史家はソーシャル・キャピタル論を研究に適用すべきではないと主張した。ファイン自身は、歴史家というより、いわゆる（日本でいうところの）「近代経済学」に批判的な立場をとる政治経済学者・経済学史研究者であり、この論文より前にソーシャル・キャピタル論を本格的に批判するモノグラフを著している。²⁷ 歴史研究への適用性の是非の問題をこえて、ソーシャル・キャピタル論

²⁴ 実際にはブルデュー以降、個人のもつ社会関係としてソーシャル・キャピタルをとらえるこうした潮流においては、ナン・リンらによってより精緻な理論化が試みられている。N. Lin, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action* (Cambridge, 2001) N. リン (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智香子訳) 『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房 (2008年)。

²⁵ Gaggio, *op.cit.*, pp.510-511. ブルデューのそもそもの関心は、社会階層の再生産の問題にあった。

²⁶ D. Gaggio, *In Gold We Trust: Social Capital and Economic Change in the Italian Jewelry Towns* (Princeton, 2007). このほか、シーラ・オギルヴィのドイツ・ギルド研究も、こうした理解にもとづくソーシャル・キャピタル論の歴史研究への応用とみなすことができる。S. Ogilvie, *A Bitter Living: Women, Markets, and Social Capital in Early Modern Germany* (Oxford, 2003); S. Ogilvie, 'Guilds, efficiency, and social capital: evidence from German proto-industry', *Economic History Review*, 57 (2002); S. Ogilvie, 'Serfdom and social capital in Bohemia and Russia', *Economic History Review*, 60 (2007), pp.513-544. また、近代日本の産業発展に地域の「ソーシャル・キャピタル」がどのようにかかわったのかに言及した研究として M. Tanimoto (ed.), *The Role of Tradition in Japan's Industrialization: Another Path to Industrialization* (Oxford, 2006).

²⁷ B. Fine, *Social Capital Versus Social Theory: Political Economy and Social Science at the Turn of the Millennium* (London, 2001).

にたいする彼の批判はラディカルである。他のディシプリンが対象としていた社会のあらゆる事象の説明にミクロ経済学的な論理を導入する（=他のディシプリンを経済学が「植民地化」する）ことを「エコノミクス・インベリアリズム経済学帝国主义」と呼び、ソーシャル・キャピタル論もその一つであるとみなしている。すなわちシカゴの経済学者ゲリー・ベッカーの人的資本論を補完するかたちで、自己利益に動機づけられた個人人の行動にくわえ、それを統御する規範・信頼といった社会にうめこまれた公共財としての「ソーシャル・キャピタル」を論じるコールマンは、結局のところ、方法論的個人主義・合理的選択論を前提としているとして、ファインの批判の対象となっている。²⁸

あとは、コールマン（とパットナム）流のソーシャル・キャピタル論にかんするかぎり、ガッジオがしめした見解とおおむね一緒である。個人の合理的選択と社会の均衡が前提となっているために、社会史研究が対象とする権力や階級・階層、民族・ジェンダー、諸利害・価値の対立、統合・排除の諸相とその歴史的变化などの具体的分析にはなじまないだろうということになる。ちなみにファインは、ソーシャル・キャピタル概念自体がこうしたさまざまな「政治経済」問題も取り込むために間口を際限なく広げていることにたいしても、理論的な混沌を招いているとして、批判的である。²⁹

このような「経済学帝国主义」への見解からすれば当然のように、ファインは「近代経済学」の手法・論理を歴史に応用するいわゆる「ニュー・エコノミック・ヒストリ新・経済史」に批判的である。しかしファインは、この新・経済史にも、ソーシャル・キャピタルは概念として定着しないのではないかと心配(?)している。新・経済史家が多数を占める米国経済史学会の会長をつとめたピーター・テミンは、これからの経済史にとって「文化」的要因を考えることの重要性を提唱し、そのなかのひとつとして、パットナムがいうソーシャル・キャピタルをあげた。南北イタリアでそうであったように、各国の経済発展のあり方の違いには、ソーシャル・キャピタルのあり様（たとえば日本の「コレクティブ・カルチャ集団的文化」など）がかかわっているのではないかというわけである。³⁰ こうしたテミンの提言にもかかわらずソーシャル・キャピタル概念の経済史への定着をファインが疑う理由は、新・経済史家たちがすでに経済外部的要因を取りこむための別のフレキシブルな概念をもっているからだという。すなわち、インスティテューション「制度」である。ロバート・フォーゲルとともに経済史家としては初めてノーベ

²⁸ Fine, 'Social capital versus social history', pp.457-458. この論点の是非については、本稿の範囲を大きく超えるためこれ以上深入りしない。効用最大化論とソーシャル・キャピタルとの関係については、さしあたり大守, 前掲論文, 110-114頁参照。

²⁹ Fine, 'Social capital versus social history', p.445.

³⁰ P. Temin, 'Is it kosher to talk about culture?', *Journal of Economic History*, 57 (1997), pp. 267-287.

ル経済学賞（1993年）を受賞したダグラス・ノースの提唱以来³¹、新・経済史家たちは、事実上テミンのいう「文化」的なものをも「制度」的要因としてモデルに取り入れてきた。今さらソーシャル・キャピタル概念を採用するインセンティブは低いというわけだ。³²

コールマン→パットナム流の「機能主義的な」ソーシャル・キャピタル論には批判的なファインだが、ブルデュー流の解釈にたいしては、ソーシャル・キャピタルに「コンテクスト」を回復しようとして、一定の評価を与えている。ここまでは、ガッジオと同意見である。しかし、ブルデューの概念にも重大な弱点があるという。ファインによれば、ブルデューがあげる三つの資本（「経済資本」「文化資本」「社会資本（＝ソーシャル・キャピタル）」）のうち、他の二形態の根底をなすとみなされる「経済資本」と、歴史的な「資本主義」の発達との関係があいまいである。こうしたブルデュー評価の差が、一部のソーシャル・キャピタル論については歴史への応用に積極的なガッジオと、総じて懐疑的なファインの結論とを分けている。もっともファインも、ガッジオのようなブルデュー流概念の歴史分析への適用自体に反対しているわけではない。ただ、大きな文脈を欠いたまま適用しても、それは結局はケース・スタディがばらばらに産み出されていくだけではないかと考えているようである。³³

ガッジオらのようなブルデュー流概念の適用という方向性以外に、経済史家・社会史家とソーシャル・キャピタル論との関係について、ファインは三つの可能性を示唆している。一つ目は、新・経済史などを中心に、ソーシャル・キャピタルが「制度」を補完・代替する概念として定着していく可能性。二つ目は、大半の歴史家がソーシャル・キャピタル論を無視しつづける可能性。そして三つ目は、歴史家がいわば外在的にソーシャル・キャピタル論を批判的に検証し、建設的な代替案を提供していく可能性である。ファインの主旨は、この三番目の方向性がのぞましいというものである。³⁴

4. 「社会的結合」をめぐる歴史学

個々の歴史家によって、社会科学的な理論や概念との距離のとり方はさまざまである。多くの歴史家は、（私自身そうであるように）理論に深くコミットするとい

³¹ D. North, *Structure and Change in Economic History* (Norton, 1981) D.ノース（中島正人訳）『文明史の経済学——財産権・国家・イデオロギー』春秋社（1989年）；D. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance* (Cambridge, 1990). D.ノース（竹下公視訳）『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房（1994年）

³² Fine, 'Social capital versus social history', pp.458-460.

³³ *Ibid.*, pp.463-465.

³⁴ *Ibid.*, pp.465-466.

うよりは、関心をもっている程度かもしれない。明示的ではなくとも、論点を発見したり、作業仮説上の論理を整理したりする際に、理論を参考に行っている場合も多い。イギリスの歴史家ピーター・パークは、このあたりの事情を、マルサスの人口論を例に説明している。マルサスを読めば、たとえマルサスの見解を受け入れない歴史家でも、人口と生活の糧との関係の変化を研究してみようという気にさせられる。こうした理論との関係は、たしかに歴史学の実践を豊かにしてきたはずである。³⁵ その意味では、たとえガッジオのように明示的に概念を自分の歴史分析に導入しなくても、歴史家はソーシャル・キャピタル概念やそれをめぐる議論から示唆をうけ役立てることができただろう。そして、たとえファインほどラディカルに概念そのものへの批判にまで立ち入らない場合でも、ソーシャル・キャピタル概念やその分析にたいし、エンピリカルな視点から裏づけたり批判したりすることをつうじて、ソーシャル・キャピタルをめぐる議論に貢献できるはずだ。なんとなれば、社会的紐帯・市民的結合のあり方は、歴史学にとっても中心的なテーマのひとつであり、研究の蓄積もあるからである。

パットナムは、1970年代イタリアにおける民主主義の地域差の要因を探るために、歴史を遡り、北中部イタリアにおける「ソーシャル・キャピタルの蓄積」を見出した。こうしたパットナムの研究経緯について、おそらく多くの社会史家は、どこかで「似たような話」を聞いたことがあると感じるに違いない。1966年、フランスの歴史家モーリス・アギュロンは、なぜ第二共和政期フランス・プロヴァンス地方の農村では民衆の政治化・民主化が進んでいたのかを探るために、18世紀に遡って、共和主義的伝統をささえるさまざまなアソシアシオンを中核とした南フランス特有の社会的紐帯のあり方を析出した。³⁶ アギュロンはこれを「ソシアビリテ」とよび、以後この用語は、フランスのみならず世界中の歴史家たちからの反響をよんだ。社会史家にとって「ソシアビリテ」論の祖として名高いアギュロンと、パットナムのイタリア研究の経緯は、じつはたんに似ているだけではない。パットナムは、明らかにアギュロンから示唆をうけているのである。アギュロンの南フランスとパットナムの北イタリアは、地理的に隣り合っている。パットナムによれば、諸団体の「アソチアツィオーネ（協同団体）の原理」にもとづく要求がリゾルジメン

³⁵ P. Burke, *History and Social Theory*, 2nd edn. (Cambridge, 2005) P. パーク (佐藤公彦訳) 『歴史学と社会理論』(第二版) 慶應義塾大学出版会 (2009年), 25頁. ちなみにパークは、この第二版において、第一版 (1992年出版) にはなかったソーシャル・キャピタル論についての節を加筆している。同訳書, 103-106頁.

³⁶ 中野隆生「「ソシアビリテ＝社会的結合」論の二〇年」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題 1980-2000年 国家像・社会像の変貌』青木書店 (2003年), 179頁; M. Agulhon, 'Working class and sociability in France before 1848', in P. Thane, G. Crossick and R. Floud (eds.), *The Power of the Past: Essays for Eric Hobsbawm* (Cambridge, 1984), pp.37-66.

ト期イタリアの政治統合の推進力となったことは、アギュロンがプロヴァンスで注目した状況、すなわち19世紀前半のさまざまなアソシアシオンの活動（＝「文化的動員」）が1848年の「政治的動員」を準備したという状況と似たものであったという。そして、イタリア社会史研究の進展のために、「イタリアの『アギュロン』を待ち望んでいる」とまで書いている。³⁷

アギュロンが最初に歴史学用語としてもちいた「ソシアビリテ」概念は、日本の歴史研究にも大きな影響をあたえた。「社会的結合」「社会的紐帯」などといった訳語が使われることが多いが、どのような意味内容を付すかによって訳語が異なる場合もある。つまり「ソーシャル・キャピタル」と同様に、「ソシアビリテ」も、その定義自体が論議的となるような概念であり、それだけに多くの歴史家がひきつけられたといってよい。かならずしも階級だけにとらわれない、家族から国制までさまざまなレベルでの人間関係がうみだす多様な社会的結合・紐帯のあり方に注目することで、所与の階級関係の分析に集中する社会構造論にもとづく従来の歴史研究のあり方に転回をうながし、その後の「社会史」研究の展開への突破口となった概念のひとつといえるだろう。³⁸ いわゆる「西洋史」にかんする議論が中心ではあったが、フランスで生み出されたこの概念がはたしてその他の地域に適用できるのか、適用することに問題はないのか、といった論点も含めて、日本・アジアなど他地域にかんする歴史研究者をも巻き込んだ議論のきっかけともなった。³⁹

ソシアビリテは、かならずしも利益にむすびつく投資をつうじて生成されるものとしてとらえられているわけではないから、社会関係を「資本」として考えようとするソーシャル・キャピタルとは、まずそこで概念的に異なる。しかし、信頼・互酬性の規範、人々の協力のネットワークといった現象に注目するという点では、重なり合っている。「資本」ではないとすると、公共財か私的財かといった問題設定にはなじまないかもしれないが、あえていえば、ソシアビリテにかんする歴史研究の多くは、私的な人間関係・社会関係とそのネットワークに注目することから始まっている。その場合、組織として制度化された「形をもった結合関係」もあれば、

³⁷ パットナム『哲学する民主主義』、167-168頁。

³⁸ 二宮宏之「ソシアビリテ論の射程」二宮宏之編『結びあうかたち—ソシアビリテ論の射程』山川出版社（1995年）、3-20頁。

³⁹ 柴田三千雄・二宮宏之他編『世界史への問い4 社会的結合』岩波書店（1989年）。同書には、ヨーロッパ諸地域にくわえて、中国やインド、イスラム世界の社会的結合にかんする論考も含まれている。また、ソシアビリテ論と「東洋史」「日本史」との関係については、それぞれ岸本美緒「ソシアビリテ論の射程は東方まで届くか」（103-114頁）、牧原憲夫「ソシアビリテ論の濃度と競合」（115-124頁）、成田龍一「表象としての「社会的結合」」（163-171頁）、いずれも二宮編『結びあうかたち』所収参照。この本は、1994年西洋史学会におけるシンポジウムをもとにした論集であり、ソシアビリテ論のさまざまな論点を知る上で有益。パットナムの議論の関連でいえば、徳橋曜「中世フィレンツェの人間関係」（49-72頁）も参考になる。

居酒屋やコーヒーハウスなどを拠点に醸成される「形をもたぬ結合関係」もある。⁴⁰ただ、私的な社会関係から出発する場合でも、それらがどのように「公共」的なものと結びついていくのかに、歴史家の最終的な関心がおかれている場合も多い。その意味で、「市民社会」や「市民的公共圏」をめぐる研究動向とも密接にかかわっている。⁴¹たとえばイギリス史の場合、フランス語である「ソシアビリテ」は明示的には使用されないことが多いが、事実上同じような意味で、私的な「アソシエーション」がどのように「市民社会」や「地方自治」形成にかかわっていくのか、あるいは福祉の担い手（慈善団体、互助団体など）として公的な社会保障の生成に関与していくか、などが重要な焦点になっている。⁴²

ソシアビリテが自動的に公共の善を意味しないことは、日本におけるソシアビリテの歴史研究をリードした二宮宏之のとらえ方にもよくあらわれている。二宮は、ソシアビリテを「きずな」と「しがらみ」の両面からとらえようとした。人と人、集団と集団とが相互に結ぶ関係は、連帯を育む面とともに、排除や支配・被支配の側面もある。⁴³現実の社会集団が純粹に水平的な仲間集団であることは少なく、階層的な対立などがおきることもしばしばである。歴史の現実においては、共同性はつねに矛盾内包的であり、とくにヨコとタテの関係は背中合わせである。こうした垂直的な関係は、私的なソシアビリテが公的なものへと編成されていくときにも現われる。二宮は、こうした「社会的統合」のプロセスにおける規範の強制や抵抗の問題も、ソシアビリテ論の射程に入れていた。⁴⁴

こうして歴史家がさまざまなレベルにおける多様な人間関係・社会関係とその変化を正負両方の側面からとらえようとしていることと、たとえばパットナムが「結束型」と「連携型」のソーシャル・キャピタルを区別するようになったこと、さらにはマイケル・ウールコックが垂直的な関係をとらえるために「連結型」^{リンキング}ソーシャル・キャピタルの概念を導入したことなどとの間で、問題意識の重なる部分があることは確かだろう。⁴⁵ソーシャル・キャピタル論において、ヒエラルキーや不平等の問題をどう考えるのかについての理論的な検討もすすんでいるが⁴⁶、そのいっぽうで、社会関係のあり方やそこから人々がうける利益・不利益の具体像を歴史のなか

40 二宮宏之「序章」『世界史への問い4 社会的結合』, 3頁。

41 同上, 13頁。

42 小関隆『近代都市とアソシエーション』山川出版社 (2008年); J. Harris, *Private Lives, Public Spirit: Britain 1870-1914* (London, 1993).

43 中野, 前掲論文, 181頁。

44 二宮「序章」『世界史への問い4 社会的結合』, 14頁。また、この巻の続編として、おもに社会的統合の局面を扱っている柴田三千雄・二宮宏之他編『世界史への問い5 規範と統合』岩波書店 (1990年)も参照。

45 Field, *op.cit.*, p.73.

46 たとえば、リン, 前掲訳書, 43-52頁。

に見出し検討していくアプローチも、意味をもつであろう。時代や場所、さまざまな状況の違いによって、それらの生起の仕方が異なる場合が多いと考えられるからである。

おわりに

本稿は、ソーシャル・キャピタル論と歴史研究がどのように関係しうるのか、その糸口をランダムに考えてみることに目的があり、なにか具体的な提案にまではふみ込まない。結論があるとすれば、両者の間にはいろいろな関係の仕方がありうるということである。関係の糸口がある以上、これは「学際的」そして「国際的」な議論のチャンスとなるであろう。フランスの歴史家ブローデルは、かつての歴史家と社会学者たちとの関係について「耳の悪い者同士の対話」と評したという。⁴⁷ 現在でも専門化のさらなる進展で、歴史学・社会学にかぎらず、諸ディシプリン間はもとより、ディシプリン内ですら対話が難しい場合がある。歴史学についていえば、政治史・社会史・経済史といった分野間の分断もあるし、中世・近代・現代などの時代区分、地域的な日本史・東洋史・西洋史といった古典的な垣根もある。じっさいには多くの研究者が学際的な議論をのぞんでいたとしても、なかなかきっかけがないのも事実である。「ソーシャル・キャピタル」概念は曖昧で問題があるとして無視することも簡単だが、問題がある（=controversial である）概念だからこそ、専門の異なる研究者との議論のきっかけになりやすいという考え方もまた、ありうるはずである。

⁴⁷ バーク、前掲訳書、3頁。